

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日に施行された消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

大治町の令和6年度一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 424,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,369,205 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	町債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
社会福祉	社会福祉事業	161,145		49,500	19,215	17,286	75,144
	障害者福祉事業	1,200,413	805,118			73,929	321,366
	高齢者福祉事業	60,058	998		8,069	9,537	41,454
	児童福祉事業	2,393,980	1,761,649		118,926	96,018	417,387
	福祉医療事業	413,100	133,993		9,101	50,497	219,509
	小計	4,228,696	2,701,758	49,500	155,311	247,267	1,074,860
社会保険	国民健康保険事業	200,448	110,641		1	16,796	73,010
	介護保険事業	291,314	14,637		1	51,744	224,932
	後期高齢者医療事業	399,292	60,000		1	63,455	275,836
	小計	891,054	185,278	0	3	131,995	573,778
保健衛生	保健衛生事業	53,215				9,952	43,263
	母子保健事業	46,918	3,088		608	8,083	35,139
	成人・老人保健事業	45,938	3,123		2,416	7,556	32,843
	感染症対策事業	102,983	766			19,117	83,100
	自殺対策推進費	401	239			30	132
	小計	249,455	7,216	0	3,024	44,738	194,477
合計	5,369,205	2,894,252	49,500	158,338	424,000	1,843,115	

※ 社会保障施策に要する経費には、事務費及び人件費を除いています。

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。